

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 象	当 フ ァ ン ド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	(FOFs専用)ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
当ファンドの運用方法	①主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債、および内外の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 (FOFs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)の受益証券 …信託財産の純資産総額の45% ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の10% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5% ③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
	組 入 制 限	当 フ ァ ン ド の 投 資 信 託 証 券 組 入 上 限 比 率 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率 ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率 ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。各1、7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

『しがぎん』 S R I 三資産
バランス・オープン
(奇数月分配型)
(愛称：OHみらい)

運用報告書（全体版）

第63期（決算日 2017年3月15日）
第64期（決算日 2017年5月15日）
第65期（決算日 2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「『しがぎん』 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）（愛称：OHみらい）」は、このたび、第65期の決算を行ないました。

ここに、第63期～第65期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
T E L 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		公 社 債 組入比率	債券先物 率 比	投資信託 証券組入比率	(FOfs専用) ダイワSRI ファンド (適格機関 投資家専用) 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
51期末(2015年 3 月16日)	9,979	30	4.8	12,727	4.9	35.0	－	14.2	45.3	188
52期末(2015年 5 月15日)	10,072	30	1.2	12,934	1.6	37.2	－	14.4	44.8	172
53期末(2015年 7 月15日)	10,106	30	0.6	13,090	1.2	37.8	13.2	14.7	44.4	160
54期末(2015年 9 月15日)	9,458	30	△6.1	12,238	△6.5	39.6	△ 4.3	14.2	42.6	146
55期末(2015年11月16日)	9,838	30	4.3	12,788	4.5	35.3	0.3	14.1	47.0	151
56期末(2016年 1 月15日)	9,114	30	△7.1	11,928	△6.7	37.4	△ 3.1	14.4	44.2	137
57期末(2016年 3 月15日)	9,046	30	△0.4	11,895	△0.3	34.9	2.9	14.5	46.8	136
58期末(2016年 5 月16日)	8,902	30	△1.3	11,607	△2.4	36.0	△ 1.8	14.2	46.7	133
59期末(2016年 7 月15日)	8,762	30	△1.2	11,513	△0.8	38.0	－	14.4	45.0	126
60期末(2016年 9 月15日)	8,445	30	△3.3	11,227	△2.5	38.0	－	14.1	45.2	121
61期末(2016年11月15日)	8,617	30	2.4	11,569	3.0	37.2	－	13.4	47.1	123
62期末(2017年 1 月16日)	9,195	30	7.1	12,475	7.8	37.1	△ 3.4	13.9	46.8	130
63期末(2017年 3 月15日)	9,256	30	1.0	12,539	0.5	37.3	△ 3.8	13.7	46.3	128
64期末(2017年 5 月15日)	9,379	30	1.7	12,678	1.1	38.6	－	14.2	44.5	123
65期末(2017年 7 月18日)	9,615	20	2.7	12,934	2.0	39.0	－	13.8	44.8	124

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

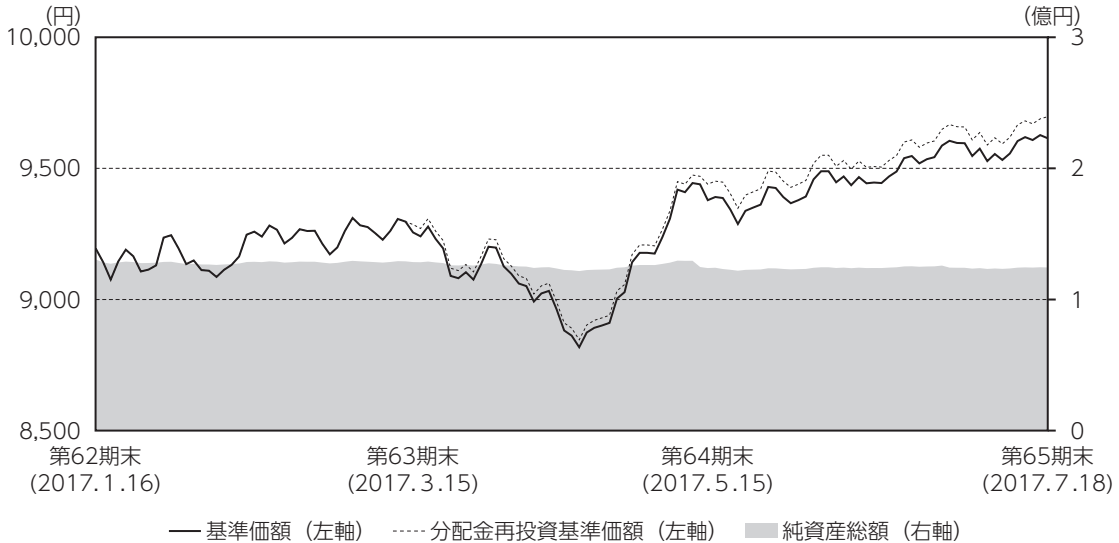
投資対象資産	指 数	配 分 比 率
国 内 株 式	TOPIX	45%
海 外 債 券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	40%
海 外 リ ー ト	S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）	10%
国 内 リ ー ト	東証REIT指数（配当込み）	5%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注6) 投資信託証券組入比率は「（FOfs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第63期首：9,195円

第65期末：9,615円（既払分配金80円）

騰 落 率：5.5%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）	8.7%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	4.9%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	6.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△9.2%

■基準価額の主な変動要因

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資した結果、国内株式、海外リートが上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

『しがぎん』 S R I 三資産バランス・オープン (奇数月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 証 組入比率	(FOFs専用) ダイワSRI ファンド (道 格 機 関 投資家専用) 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第63期	(期首) 2017年1月16日	円 9,195	% －	12,475	% －	% 37.1	% △3.4	% 13.9	% 46.8
	1 月末	9,194	△0.0	12,366	△0.9	37.7	△3.5	14.1	45.8
	2 月末	9,172	△0.3	12,423	△0.4	37.7	△3.6	14.4	45.5
	(期末) 2017年3月15日	9,286	1.0	12,539	0.5	37.3	△3.8	13.7	46.3
第64期	(期首) 2017年3月15日	9,256	－	12,539	－	37.3	△3.8	13.7	46.3
	3 月末	9,198	△0.6	12,275	△2.1	37.7	－	13.9	45.7
	4 月末	9,178	△0.8	12,402	△1.1	38.0	－	14.0	45.2
	(期末) 2017年5月15日	9,409	1.7	12,678	1.1	38.6	－	14.2	44.5
第65期	(期首) 2017年5月15日	9,379	－	12,678	－	38.6	－	14.2	44.5
	5 月末	9,379	0.0	12,606	△0.6	38.7	－	14.1	44.0
	6 月末	9,596	2.3	12,904	1.8	38.7	－	14.0	44.6
	(期末) 2017年7月18日	9,635	2.7	12,934	2.0	39.0	－	13.8	44.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.17~2017.7.18)

■国内株式市況

国内株式市況は、第63期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

■海外債券市況

海外債券市況は、ドイツやカナダなどで金利が上昇した一方、米国などでは金利は低下しました。第63期首より、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、金利はおおむね方向感のない推移となりました。2017年4月に入ると、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどから金利は低下しましたが、フランス大統領選挙の結果などを受けて、金利は上昇に転じました。5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから金利は低下しましたが、6月下旬以降はECB（欧州中央銀行）やカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、上昇しました。米国では、米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことを好感して反発しました。欧州では、欧州のマクロ経済指標の改善や、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利し、当面の政治リスクへの懸念が後退したことなどが支援材料となり、フランスや英国が堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調なオフィス市況や中国の景気見通しの改善などが好感され、香港が上昇しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、年末年始の休暇明けに伴って相次いだ国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、軟調に始まりました。その後、やや落ち着きを取り戻す局面もありましたが、第65期末にかけて再び下落基調となりました。米国の追加利上げやユーロ圏における量的金融緩和の縮小観測など、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が高まったことに加えて、投資信託からの資金流出傾向などが背景にあったとみられます。

■為替相場

為替相場は、米ドルが対円で下落した一方、ユーロなどは対円で上昇しました。第63期首より、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどをを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなども、円の上昇材料となりました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。5月中旬からはいったん円高傾向となる場面もみられましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用） ……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%

■（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、足元までの急速な上昇に対するスピード調整の可能性はあるものの、良好な米国経済指標、米国新政権の政策に対する期待、米国金利上昇に伴う円安進行などに加え、急落時には日銀による E T F（上場投資信託）の買い入れが相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な観点に立ち、C S R（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどでみた個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2017.1.17~2017.7.18)

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資しました。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・(F O F s 専用) ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用) ……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバル R E I T・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%

■(F O F s 専用) ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94~97%程度で推移させました。

業種構成は、食料品、機械、その他製品などの比率を引き上げる一方、銀行業、建設業、保険業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、個別銘柄の中期的な業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを勘案して、ローム、東京エレクトロン、雪印メグミルクなどを買い付けました。一方、米国金利の上昇一服や、個別企業の業績伸び悩み懸念、利益確定の観点などから日立、三井住友フィナンシャルG、日立国際電気などを売却しました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度~10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ・グローバル R E I T・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考え銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。用途別では、米国では入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境の改善が期待されるフランスやドイツのオフィスリートおよび英国の貸倉庫リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

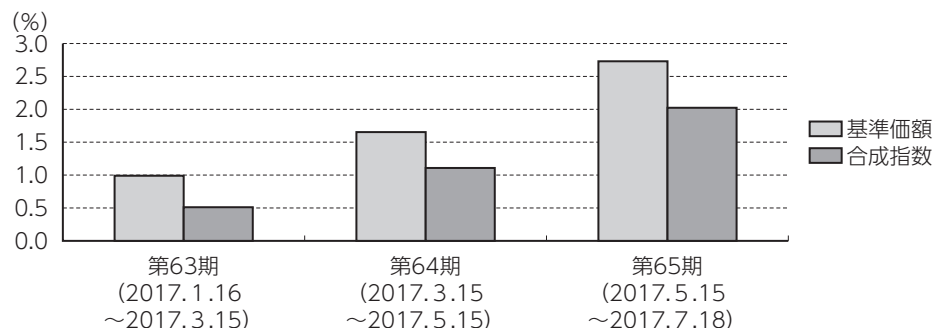
■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみるとアクティビア・プロパティーズ、森ヒルズリート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、日本リテールファンド、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第63期から第64期はそれぞれ30円、第65期は20円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第63期	第64期	第65期
		2017年1月17日 ～2017年3月15日	2017年3月16日 ～2017年5月15日	2017年5月16日 ～2017年7月18日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30	20
対基準価額比率	(%)	0.32	0.32	0.21
当期の収益	(円)	19	22	20
当期の収益以外	(円)	10	7	－
翌期繰越分配対象額	(円)	262	254	293

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	19.27円	22.26円	58.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	133.49	133.58	133.67
(d) 分配準備積立金	139.88	129.06	121.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	292.64	284.91	313.43
(f) 分配金	30.00	30.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	262.64	254.91	293.43

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド……純資産総額の5%

■（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、短期的には米国の政策運営に対する先行き不透明感、バランスシート縮小に関する議論、欧州やアジアでの地政学リスクなどが不透明要因として考えられますが、内外の堅調なマクロ環境と円安米ドル高、良好な企業決算などを背景に、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な観点に立ち、C S R への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第63期～第65期 (2017.1.17～2017.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.542%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,270円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.163)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.353)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△0)	(△0.005)	スピンオフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.557	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

決 算 期		第 63 期 ～ 第 65 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	(FOFs専用) ダイワ SRIファンド (適格機関投資家専用)	—	—	8,785.039	9,600

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

決 算 期		第 63 期 ～ 第 65 期			
		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	—	—	1,341	2,200
	ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド	—	—	571	1,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第63期～第65期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第63期～第65期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第63期～第65期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワJーREITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

決 算 期		第 63 期 ～ 第 65 期					
		買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	
				B/A			
						うち利害 関係人との 取引状況D	
						D/C	
区 分		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券		12,669	3,908	30.8	2,409	333	13.8
コール・ローン		216,970	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

種 類	第 63 期 ～ 第 65 期		
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第65期末保有額
投資信託証券	百万円 —	百万円 587	百万円 1,177

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

種 類	第 63 期 ～ 第 65 期	
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 1,628	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

項 目	第63期～第65期
売買委託手数料総額（A）	8千円
うち利害関係人への支払額（B）	0千円
(B)／(A)	4.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 (FOFs専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)	千口 48,707.782	千円 55,746	% 44.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第62期末			第 65 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	31,068	29,726	49,859			
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	6,229	5,657	12,174			
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	2,504	2,504	5,534			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	55,746	44.6
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	49,859	39.9
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	12,174	9.7
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	5,534	4.4
コール・ローン等、その他	1,621	1.4
投資信託財産総額	124,935	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.43円、1カナダ・ドル＝88.66円、1オーストラリア・ドル＝87.55円、1香港ドル＝14.41円、1シンガポール・ドル＝82.09円、1イギリス・ポンド＝146.75円、1デンマーク・クローネ＝17.36円、1ノルウェー・クローネ＝13.77円、1スウェーデン・クローネ＝13.56円、1チェコ・コルナ＝4.95円、1ポーランド・ズロチ＝30.73円、1ユーロ＝129.09円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第65期末における外貨建純資産 (32,491,092千円) の投資信託財産総額 (32,630,534千円) に対する比率は、99.6%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第65期末における外貨建純資産 (114,864,711千円) の投資信託財産総額 (117,271,584千円) に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月15日)、(2017年5月15日)、(2017年7月18日)現在

項 目	第 63 期 末	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資産	129,179,236円	129,304,438円	124,935,635円
コール・ローン等	1,893,821	2,081,016	1,621,059
投資信託受益証券(評価額)	59,527,225	55,219,317	55,746,056
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	49,506,987	49,393,542	49,859,673
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	12,247,096	12,272,561	12,174,742
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	6,004,107	5,938,002	5,534,105
未収入金	—	4,400,000	—
(B) 負債	638,649	5,321,108	499,156
未払収益分配金	416,627	396,576	258,851
未払解約金	232	4,694,125	518
未払信託報酬	220,166	227,107	234,759
その他未払費用	1,624	3,300	5,028
(C) 純資産総額(A－B)	128,540,587	123,983,330	124,436,479
元本	138,875,921	132,192,143	129,425,619
次期繰越損益金	△ 10,335,334	△ 8,208,813	△ 4,989,140
(D) 受益権総口数	138,875,921口	132,192,143口	129,425,619口
1万口当り基準価額(C／D)	9,256円	9,379円	9,615円

*第62期末における元本額は142,002,823円、当作成期間 (第63期～第65期) 中における追加設定元本額は284,953円、同解約元本額は12,862,157円です。

*第65期末の計算口数当りの純資産額は9,615円です。

*第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,989,140円です。

■ 損益の状況

第63期 自2017年1月17日 至2017年3月15日
第64期 自2017年3月16日 至2017年5月15日
第65期 自2017年5月16日 至2017年7月18日

項 目	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(A) 配当等収益	△ 74円	△ 105円	487,378円
受取配当金	－	－	487,543
受取利息	－	4	－
支払利息	△ 74	△ 109	△ 165
(B) 有価証券売買損益	1,480,909	2,254,563	3,055,850
売買益	1,848,978	2,450,620	3,495,059
売買損	△ 368,069	△ 196,057	△ 439,209
(C) 信託報酬等	△ 221,790	△ 228,783	△ 236,487
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,259,045	2,025,675	3,306,741
(E) 前期繰越損益金	△10,221,425	△8,921,490	△7,134,772
(F) 追加信託差損益金	△ 956,327	△ 916,422	△ 902,258
(配当等相当額)	(1,853,861)	(1,765,884)	(1,730,081)
(売買損益相当額)	(△ 2,810,188)	(△2,682,306)	(△2,632,339)
(G) 合計(D + E + F)	△ 9,918,707	△7,812,237	△4,730,289
(H) 収益分配金	△ 416,627	△ 396,576	△ 258,851
次期繰越損益金(G + H)	△10,335,334	△8,208,813	△4,989,140
追加信託差損益金	△ 956,327	△ 916,422	△ 902,258
(配当等相当額)	(1,853,861)	(1,765,884)	(1,730,081)
(売買損益相当額)	(△ 2,810,188)	(△2,682,306)	(△2,632,339)
分配準備積立金	1,793,635	1,603,850	2,067,779
繰越損益金	△11,172,642	△8,896,241	△6,154,661

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：29,698円（未監査）

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	267,617円	294,284円	757,440円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	1,853,861	1,765,884	1,730,081
(d) 分配準備積立金	1,942,645	1,706,142	1,569,190
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,064,123	3,766,310	4,056,711
(f) 分配金	416,627	396,576	258,851
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,647,496	3,369,734	3,797,860
(h) 受益権総口数	138,875,921□	132,192,143□	129,425,619□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 63 期	第 64 期	第 65 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	20円
(単 価)	(9,256円)	(9,379円)	(9,615円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第65期の決算日（2017年7月18日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を15～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15		1,269,265	Poland Government Bond (ポーランド) 5.25% 2020/10/25		903,020
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2022/4/25		782,671	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15		890,497
Poland Government Bond (ポーランド) 2.5% 2026/7/25		749,896	Poland Government Bond (ポーランド) 2.5% 2026/7/25		838,406
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		395,663	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2021/4/30		757,901
United Kingdom Gilt (イギリス) 4% 2022/3/7		252,983	United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22		721,528
Belgium Government Bond (ベルギー) 4.25% 2022/9/28		211,393	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1		688,324
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2033/4/21		49,091	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		596,090
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		537,839
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/11/15		508,403
			Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2021/10/25		429,596

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月18日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（19,374,954千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年7月18日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 71,800	千アメリカ・ドル 70,274	千円 7,901,000	% 24.3	% —	% 17.9	% 6.5	% —
カナダ	千カナダ・ドル 42,500	千カナダ・ドル 43,311	3,840,005	11.8	—	9.8	0.7	1.4
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,500	千オーストラリア・ドル 47,118	4,125,190	12.7	—	7.6	5.0	—
イギリス	千イギリス・ポンド 20,200	千イギリス・ポンド 24,015	3,524,217	10.8	—	8.2	2.6	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 53,544	929,539	2.9	—	2.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,787	437,710	1.3	—	1.1	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 48,500	千スウェーデン・クローネ 53,420	724,384	2.2	—	1.6	0.6	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 69,000	千ポーランド・ズロチ 74,169	2,279,213	7.0	—	—	7.0	—

区 分	2017年7月18日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,414	千円 3,280,718	% 10.1	% -	% 10.1	% -	% -
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 19,200	千ユーロ 20,340	2,625,802	8.1	-	8.1	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,394	1,987,270	6.1	-	6.1	-	-
ユーロ (小計)	52,900	61,149	7,893,790	24.3	-	24.3	-	-
合 計	-	-	31,655,050	97.4	-	73.4	22.6	1.4

(注1) 邦貨換算金額は、2017年7月18日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2017年7月18日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	% 千アメリカ・ドル 4,700	千アメリカ・ドル 4,787	千円 538,259	2025/01/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	8,004	899,997	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	35,000	33,282	3,741,957	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	6,000	5,530	621,767	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	10,100	9,985	1,122,677	2021/04/30	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,684	976,342	2020/01/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		71,800	70,274	7,901,000		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,885	167,159	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,504	1,285,924	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	7,791	690,824	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,627	410,256	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	2,500	2,456	217,791	2021/06/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,017	622,177	2025/12/15	
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,029	445,871	2018/03/19	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		42,500	43,311	3,840,005		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 16,500	千オーストラリア・ドル 18,723	1,639,260	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,394	2,485,929	2033/04/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		40,500	47,118	4,125,190		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 1,700	千イギリス・ポンド 1,782	261,574	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	2,200	2,281	334,795	2021/01/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,621	678,205	2026/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	12,068	1,771,068	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,522	223,470	2046/12/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	1,500	1,738	255,102	2022/03/07	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		20,200	24,015	3,524,217		

2017年7月18日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	% 4.5000 1.7500	千デンマーク・クローネ 5,500 40,000	千デンマーク・クローネ 9,088 44,456	千円 157,769 771,770	2039/11/15 2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,500	53,544	929,539	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.7500 2.0000 3.0000	千ノルウェー・クローネ 5,000 4,000 20,000	千ノルウェー・クローネ 5,529 4,170 22,087	76,142 57,421 304,146	2021/05/25 2023/05/24 2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			29,000	31,787	437,710	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	5.0000 1.5000	千スウェーデン・クローネ 12,000 36,500	千スウェーデン・クローネ 14,157 39,263	191,977 532,406	2020/12/01 2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			48,500	53,420	724,384	
ポーランド		Poland Government Bond Poland Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	2.2500 5.7500	千ポーランド・ズロチ 27,000 42,000	千ポーランド・ズロチ 26,578 47,590	816,766 1,462,446	2022/04/25 2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			69,000	74,169	2,279,213	
ユーロ (アイルランド)		IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券 国 債 証 券	5.4000 1.0000	千ユーロ 12,800 8,000	千ユーロ 17,328 8,085	2,236,937 1,043,780	2025/03/13 2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			20,800	25,414	3,280,718	
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	0.8000 4.2500 3.7500	千ユーロ 17,200 500 1,500	千ユーロ 17,565 611 2,163	2,267,508 78,944 279,349	2025/06/22 2022/09/28 2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			19,200	20,340	2,625,802	
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	3.2500 2.2500	千ユーロ 4,200 8,700	千ユーロ 5,549 9,844	716,412 1,270,858	2045/05/25 2024/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			12,900	15,394	1,987,270	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			52,900	61,149	7,893,790	
合 計	銘 柄 数 金 額	37銘柄					31,655,050	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年7月18日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の決算日（2017年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第65期の決算日（2017年7月18日）現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの組入資産の内容等を18～19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口	数	金	額	平均単価		銘柄	柄	口	数	金	額	平均単価	
		千口		千円		円				千口		千円		円	
GOODMAN GROUP (オーストラリア)		5,916.411		3,856,377		651		VICINITY CENTRES (オーストラリア)		20,807.606		4,983,340		239	
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)		117.874		2,411,569		20,458		KLEPIERRE (フランス)		932.027		4,067,017		4,363	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)		1,310.724		1,717,407		1,310		SCENTRE GROUP (オーストラリア)		7,545.133		2,704,022		358	
DUKE REALTY CORP (アメリカ)		554.136		1,643,260		2,965		EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		336.441		2,339,239		6,952	
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)		187.895		1,289,367		6,862		SEGro PLC (イギリス)		2,914.111		2,035,089		698	
HCP INC (アメリカ)		330.557		1,173,162		3,549		SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		96.019		1,858,352		19,354	
PHYSICIANS REALTY TRUST (アメリカ)		544.308		1,168,354		2,146		APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)		349.352		1,729,143		4,949	
MIRVAC GROUP (オーストラリア)		6,170.144		1,144,222		185		PROLOGIS INC (アメリカ)		271.95		1,650,932		6,070	
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)		62.019		899,870		14,509		HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		723.915		1,482,227		2,047	
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)		67.151		865,715		12,892		PUBLIC STORAGE (アメリカ)		59.265		1,388,794		23,433	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月18日現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド（53,644,868千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	2017年7月18日現在				
	口	数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)		千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194		11,292	1,269,644	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	171.684		32,626	3,668,234	3.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	186.604		30,254	3,401,469	2.9
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	7.853		342	38,521	0.0
VORNADO REALTY TRUST	162.894		15,805	1,777,024	1.5
APPLE HOSPITALITY REIT INC	273.947		5,169	581,193	0.5
EPR PROPERTIES	102.366		7,507	844,070	0.7
EQUINIX INC	17.691		7,704	866,169	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006		7,275	817,931	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	273.886		5,061	569,054	0.5
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	551.703		12,678	1,425,402	1.2
GRAMERCY PROPERTY TRUST	249.185		7,458	838,514	0.7
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	93.482		5,685	639,229	0.6
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	241.564		7,860	883,755	0.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	930.695		17,348	1,950,453	1.7
CYRUSONE INC	106.284		6,045	679,688	0.6
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431		9,180	1,032,144	0.9

ファ ン ド 名	2017年7月18日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
VENTAS INC	278.405	19,154	2,153,513	1.9
GEO GROUP INC/THE	306.07	9,426	1,059,872	0.9
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	402.38	7,544	848,242	0.7
CROWN CASTLE INTL CORP	151.046	14,622	1,644,037	1.4
SUN COMMUNITIES INC	215.149	18,924	2,127,682	1.8
PROLOGIS INC	172.133	10,073	1,132,532	1.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	43.103	5,221	587,004	0.5
COUSINS PROPERTIES INC	1,291.472	11,519	1,295,185	1.1
DUKE REALTY CORP	359.46	10,118	1,137,656	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	96.617	24,907	2,800,390	2.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100.25	12,933	1,454,085	1.3
HCP INC	330.557	10,581	1,189,636	1.0
KILROY REALTY CORP	143.191	10,442	1,174,097	1.0
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	295.778	10,313	1,159,578	1.0
REGENCY CENTERS CORP	187.895	12,017	1,351,157	1.2
SL GREEN REALTY CORP	120.466	12,634	1,420,493	1.2
UDR INC	737.671	28,437	3,197,196	2.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	644.969	10,596	1,191,402	1.0

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

フ ァ ン ド 名	2017年7月18日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC	176.639	19,908	2,238,366	1.9
EXTRA SPACE STORAGE INC	196.829	15,234	1,712,822	1.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	15,199	1,708,830	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	323.563	12,308	1,383,826	1.2
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	11,403,432 39銘柄	491,417 55,250,113	<47.9%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	19,484	1,727,480	1.5
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	501.527 1銘柄	19,484 1,727,480	< 1.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,008	1,751,745	1.5
SCENTRE GROUP	4,448.129	17,881	1,565,523	1.4
DEXUS	5,130.848	47,870	4,191,089	3.6
INVESTA OFFICE FUND	4,389.327	19,313	1,690,856	1.5
MIRVAC GROUP	10,367.637	21,772	1,906,141	1.7
GOODMAN GROUP	5,832.909	46,079	4,034,302	3.5
CHARTER HALL GROUP	1,389.017	7,334	642,092	0.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,640.529	19,788	1,732,524	1.5
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	52,493,092 8銘柄	200,048 17,514,276	<15.2%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,679.07	141,212	2,034,874	1.8
LINK REIT	2,834.42	173,466	2,499,652	2.2
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	17,513.49 2銘柄	314,679 4,534,526	< 3.9%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,477.213	27,029	2,218,886	1.9
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,115.2	5,562	456,664	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,700.9	3,605	296,008	0.3
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	2,894.4	7,699	632,019	0.5
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	27,187,713 4銘柄	43,897 3,603,579	< 3.1%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,089.794	10,048	1,474,555	1.3
CAPITAL & REGIONAL PLC	7,233.124	4,068	597,071	0.5
SEGRO PLC	5,563.77	27,518	4,038,326	3.5
UNITE GROUP PLC	932.384	6,102	895,535	0.8
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	654.678	3,918	575,002	0.5
DERWENT LONDON PLC	188.519	5,127	752,492	0.7
WORKSPACE GROUP PLC	661.846	5,787	849,365	0.7
SAFESTORE HOLDINGS PLC	290.652	1,210	177,607	0.2
BIG YELLOW GROUP PLC	1,481.706	11,572	1,698,209	1.5
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,414.183	7,380	1,083,090	0.9
TRITAX BIG BOX REIT PLC	4,263.537	6,220	912,858	0.8
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	41,774,193 11銘柄	88,954 13,054,115	<11.3%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPRIET-CV	164.034	5,678	733,083	0.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	164,034 1銘柄	5,678 733,083	< 0.6%>

フ ァ ン ド 名	2017年7月18日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	75.846	5,859	756,351	0.7
WAREHOUSES DE PAUW SCA	70.73	6,655	859,183	0.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	146,576 2銘柄	12,514 1,615,535	< 1.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
CECINA SA	184.38	25,748	3,323,895	2.9
KLEPIERRE	866.627	30,435	3,928,975	3.4
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,051,007 2銘柄	56,184 7,252,870	< 6.3%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,488.952	17,532	2,263,258	2.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,488,952 1銘柄	17,532 2,263,258	< 2.0%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	315.8	4,795	619,041	0.5
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,191.218	25,122	3,243,039	2.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,507,018 2銘柄	29,917 3,862,080	< 3.3%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,357,587 8銘柄	121,828 15,726,829	<13.6%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	156,231,034 73銘柄	- 111,410,920	<96.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年7月18日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2017年5月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第65期の決算日（2017年7月18日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

（2017年1月17日から2017年7月18日まで）

買 付				売 付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	2.5	1,465,436	586,174	日本ロジスティクスファンド投資法人	3	703,674	234,558
産業ファンド	2,457	1,233,999	502,238	大和証券オフィス投資法人	1.03	587,984	570,859
福岡リート投資法人	6	1,081,259	180,209	ケネディクス商業リート	1	238,138	238,138
ケネディクス・オフィス投資法人	1.2	753,744	628,120	阪急リート投資法人	1.5	224,843	149,895
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	6	746,562	124,427	ヒューリックリート投資法	1	193,923	193,923
森トラスト総合リート	4	744,377	186,094	平和不動産リート	2	169,521	84,760
イオンリート投資	6	739,081	123,180	ヘルスケア&メディカル投資	1	101,226	101,226
オリックス不動産投資	4	699,905	174,976	インベスコ・オフィス・Jリート	1	99,649	99,649
日本リート投資法人	2	594,959	297,479	インヴィンシブル投資法人	2	91,017	45,508
大和ハウスリート投資法人	2	568,569	284,284				

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月18日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（36,101,464千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	2017年7月18日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,258,500	1.6	
MCUBS MidCity投資法人	2	633,000	0.8	
森ビルリート	18	2,392,200	3.0	
産業ファンド	3,957	1,956,736	2.5	
アドバンス・レジデンス	8	2,115,200	2.7	
ケネディクスレジデンシャル	4	1,052,400	1.3	
ＡＰＩ投資法人	6	2,643,000	3.3	
ＧＬＰ投資法人	20	2,304,000	2.9	
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,316,400	1.6	
日本プロロジスリート	13	3,021,200	3.8	
星野リゾート・リート	1	554,000	0.7	
Oneリート投資法人	4	840,400	1.1	
イオンリート投資	15	1,792,500	2.2	
ヒューリックリート投資法	7	1,157,100	1.5	
日本リート投資法人	4	1,157,200	1.5	
インベスコ・オフィス・Jリート	6	599,400	0.8	
積水ハウス・リート投資	10	1,270,000	1.6	
ケネディクス商業リート	5	1,157,000	1.5	
野村不動産マスターF	28	4,152,400	5.2	
ラサールロジポート投資	7	752,500	0.9	
三井不ロジパーク	1	303,000	0.4	
大江戸温泉リート	9.7	836,140	1.0	
投資法人みらい	3	503,700	0.6	
日本ビルファンド	11	6,182,000	7.7	
ジャパンリアルエステイト	10	5,500,000	6.9	
日本リテールファンド	15	3,103,500	3.9	

フ ァ ン ド 名	2017年7月18日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
オリックス不動産投資	20	3,172,000	4.0	
日本プライムリアルティ	4	1,560,000	2.0	
プレミア投資法人	9	946,800	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,096,500	1.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,460,800	3.1	
森トラスト総合リート	8	1,407,200	1.8	
インヴィンシブル投資法人	15	707,250	0.9	
フロンティア不動産投資	4	1,780,000	2.2	
平和不動産リート	8	670,400	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人	4	873,200	1.1	
福岡リート投資法人	7	1,134,700	1.4	
ケネディクス・オフィス投資法人	4.5	2,587,500	3.2	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10	1,092,000	1.4	
いちごオフィスリート投資法人	10	696,000	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2.2	1,177,000	1.5	
阪急リート投資法人	2	261,400	0.3	
大和ハウスリート投資法人	11	2,759,900	3.5	
ジャパ・ホテル・リート投資法人	32	2,448,000	3.1	
日本賃貸住宅投資法人	14	1,103,200	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	8	972,000	1.2	
合 計	口数、金額	412,357	77,459,326	
	銘柄数<比率>	46銘柄		<97.1%>

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2017年5月19日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「ダイワSRIマザーファンド」の2017年7月18日現在における組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワSRIマザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

買				売				
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
任天堂	0.6	16,412	27,354	ライオン	7	13,766	1,966	
ローム	1.9	14,441	7,600	三井住友フィナンシャルG	3.3	13,645	4,135	
東京エレクトロン	1	12,394	12,394	三井化学	23	12,359	537	
日本電信電話	2.2	11,909	5,413	日立	18	11,425	634	
三井化学	19	11,452	602	野村ホールディングス	17	11,173	657	
雪印メグミルク	3.3	10,662	3,231	日立国際電気	4.4	10,855	2,467	
日本ピストンリング	4.4	10,429	2,370	平田機工	1	10,817	10,817	
ニチレイ	3.5	9,284	2,652	五洋建設	18	9,701	538	
平田機工	1.1	9,266	8,423	シスメックス	1.5	9,673	6,448	
西日本旅客鉄道	1	8,146	8,146	カナモト	3.2	9,247	2,889	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月18日現在におけるダイワSR I マザーファンド (328,487千口) の内容です。

国内株式

銘柄	2017年7月18日現在			銘柄	2017年7月18日現在			銘柄	2017年7月18日現在		
	株	数	評 価 額		株	数	評 価 額		株	数	評 価 額
建設業 (4.4%)		千株	千円			千株	千円	LITALICO		千株	千円
前田建設	7		9,534	ソニー	6.5		29,282		3.5		5,460
ピーエス三菱	4		1,944	堀場製作所	1.3		9,178			千株	千円
五洋建設	7		4,599	カシオ	4.2		7,291	合 計	株 数 、 金 額	308.4	629,075
大和ハウス	3		11,418	ローム	2.2		20,130		銘柄数<比率>	71銘柄	<95.0%>
食料品 (5.7%)				太陽誘電	2.7		5,022	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
森永製菓	0.7		4,543	村田製作所	0.5		8,577	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
雪印メグミルク	3.3		10,362	東京エレクトロン	0.9		14,436	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
アサヒグループホールディング	0.7		3,042	輸送用機器 (6.2%)							
ニチレイ	5.5		17,737	日産自動車	1.9		2,169				
繊維製品 (2.2%)				トヨタ自動車	2.3		14,214				
東レ	14		13,694	フタバ産業	7		7,014				
化学 (13.5%)				アイシン精機	1.1		6,754				
デンカ	29		17,777	マツダ	2		3,200				
信越化学	2.1		21,262	ヤマハ発動機	2		5,800				
三井化学	14		8,750	その他製品 (2.3%)							
東京応化工業	0.7		2,625	任天堂	0.4		14,600				
花王	2.9		19,714	陸運業 (1.3%)							
ライオン	4.8		11,179	西日本旅客鉄道	1		7,999				
信越ポリマー	4		3,616	海運業 (0.2%)							
医薬品 (1.4%)				日本郵船	7		1,505				
塩野義製薬	1.5		8,916	空運業 (0.7%)							
石油・石炭製品 (0.2%)				ANAホールディングス	11		4,323				
JXTGホールディングス	3		1,469	情報・通信業 (4.8%)							
ゴム製品 (1.0%)				日本電信電話	2.2		11,811				
ブリヂストン	1.3		6,341	SCSK	3.7		18,537				
ガラス・土石製品 (1.0%)				卸売業 (3.5%)							
旭硝子	1		5,020	伊藤忠	6		10,278				
太平洋セメント	3		1,233	豊田通商	1.4		4,781				
鉄鋼 (0.5%)				住友商事	3.1		4,629				
新日鐵住金	1.3		3,450	三菱商事	0.9		2,160				
非鉄金属 (1.8%)				小売業 (2.9%)							
古河電工	0.9		4,635	J.フロントリテイリング	7		11,235				
住友電工	2		3,510	セブン&アイ・HLDGS	1.5		6,702				
フジクラ	3		2,982	銀行業 (5.8%)							
機械 (13.1%)				三菱UFJフィナンシャルG	33		23,812				
ディスコ	1.1		21,131	三井住友フィナンシャルG	2.2		9,389				
平田機工	0.8		10,080	セブン銀行	8		3,304				
ダイキン工業	1.3		15,346	証券・商品先物取引業 (1.1%)							
ダイフク	4.8		16,920	野村ホールディングス	10		6,671				
日本ピストンリング	4.4		9,812	保険業 (3.2%)							
日本精工	4.5		6,628	第一生命HLDGS	3.3		6,578				
NTN	5		2,675	東京海上HD	2.8		13,305				
電気機器 (20.0%)				その他金融業 (1.2%)							
日本電産	1.3		15,073	オリックス	4.3		7,615				
富士通	12		10,392	不動産業 (0.8%)							
パナソニック	3		4,554	三井不動産	2		5,085				
日立国際電気	0.6		1,598	サービス業 (1.3%)							
				ディー・エヌ・エー	1		2,657				

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2017年4月10日）

（計算期間 2016年10月12日～2017年4月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

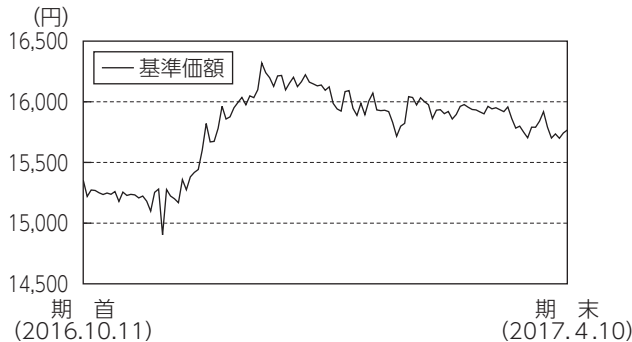
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年10月11日	15,355	%	14,677	%	%	%
10月末	15,208	△1.0	14,656	△0.1	96.4	—
11月末	15,781	2.8	15,237	3.8	97.6	—
12月末	16,165	5.3	15,631	6.5	96.7	△9.1
2017年1月末	15,933	3.8	15,294	4.2	97.3	△9.1
2月末	15,895	3.5	15,188	3.5	97.3	△9.4
3月末	15,918	3.7	15,138	3.1	96.8	—
(期末)2017年4月10日	15,767	2.7	15,023	2.4	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率＝買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,355円 期末：15,767円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことが基準価額の下落要因となりましたが、投資している債券の利息収入や、投資している通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇 (債券価格は下落) しました。

期首より、ECB (欧州中央銀行) の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフレーションの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。また、OPEC (石油輸出国機構) が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中で、インフレ期待が高まったことも金利上昇の材料となりました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙

の先行き不透明感が高まったことやトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇 (円安) しました。

期首より、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、米国議会でのオバマケア (医療保険制度改革) の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなども円の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年10月12日から2017年 4月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 17,908	千アメリカ・ドル 23,009 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 1,049	千カナダ・ドル 7,032 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 8,120	千オーストラリア・ドル 8,560 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 7,607	千イギリス・ポンド 9,575 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 19,347	千デンマーク・クローネ 5,083 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 22,240	千ノルウェー・クローネ 22,354 (—)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 1,642	千スウェーデン・クローネ 9,596 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 27,180	千ポーランド・ズロチ 46,675 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 4,143 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 2,658	千ユーロ 1,632 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 18,591	千ユーロ 12,508 (—)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 9,423 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 21,250	千ユーロ 27,708 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年 4月10日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 6,710	百万円 6,614

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25		千円 1,598,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22		千円 1,230,868
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15		804,859	Poland Government Bond (ポーランド) 5.25% 2020/10/25		1,177,778
Poland Government Bond (ポーランド) 2.5% 2026/7/25		749,896	Slovenia Government Bond (スロヴェニア) 4.375% 2021/1/18		1,127,957
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2026/7/22		651,946	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15		890,497
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		644,076	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1		600,540
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15		586,198	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		583,165
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.25% 2025/1/15		541,471	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15		552,551
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		395,663	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		508,456
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2021/1/22		322,846	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.85% 2027/7/25		479,605
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー) 3% 2024/3/14		304,465	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25		448,956

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当		期		末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 78,300	千アメリカ・ドル 76,448	千円 8,518,662	% 25.5	% —	% 15.5	% 9.4	% 0.7
カナダ	千カナダ・ドル 47,500	千カナダ・ドル 49,219	4,089,121	12.2	—	9.7	1.2	1.3
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 44,000	千オーストラリア・ドル 51,532	4,310,724	12.9	—	7.6	5.3	—
イギリス	千イギリス・ポンド 20,000	千イギリス・ポンド 24,204	3,338,038	10.0	—	7.9	2.0	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 50,500	千デンマーク・クローネ 60,368	956,845	2.9	—	2.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,068	412,082	1.2	—	1.0	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 50,500	千スウェーデン・クローネ 56,511	693,399	2.1	—	1.5	0.6	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 81,000	千ポーランド・ズロチ 85,965	2,401,013	7.2	—	2.2	5.0	—
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,566	3,013,772	9.0	—	9.0	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 23,400	千ユーロ 24,904	2,935,772	8.8	—	8.8	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,286	1,801,986	5.4	—	5.4	—	—
ユーロ（小計）	57,100	65,757	7,751,532	23.2	—	23.2	—	—
合 計	—	—	32,471,419	97.2	—	71.5	23.8	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,523	千円 504,057	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.7500	2,000	1,997	222,572	2017/10/31
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	4,700	4,782	532,922	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,946	885,449	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	30,000	28,265	3,149,613	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	6,000	5,402	602,029	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	15,100	14,854	1,655,250	2021/04/30
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,676	966,766	2020/01/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		78,300	76,448	8,518,662	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 2,699	224,293	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	1,879	156,161	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,823	1,231,557	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	7,944	660,020	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,711	391,405	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	5,000	4,977	413,505	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,139	593,121	2025/12/15
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,044	419,055	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		47,500	49,219	4,089,121	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 18,500	千オーストラリア・ドル 21,256	1,778,137	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	1,500	1,588	132,883	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,687	2,399,704	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		44,000	51,532	4,310,724	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 2,646	364,944	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	2,200	2,300	317,267	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,694	647,404	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,800	12,971	1,788,869	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,592	219,552	2046/12/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		20,000	24,204	3,338,038	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,457	149,902	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	45,000	50,911	806,942	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		50,500	60,368	956,845	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 5,000	千ノルウェー・クローネ 5,569	71,568	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,198	53,954	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	22,300	286,560	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		29,000	32,068	412,082	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 14,000	千スウェーデン・クローネ 16,750	205,524	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,500	39,761	487,875	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		50,500	56,511	693,399	

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.5000	千ポーランド・ズロチ 28,000	千ポーランド・ズロチ 26,181	千円 731,246	2026/07/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	53,000	59,784	1,669,767	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			81,000	85,965	2,401,013	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ 12,800	千ユーロ 17,490	2,061,802	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,075	951,970	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			20,800	25,566	3,013,772	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 21,400	千ユーロ 22,079	2,602,725	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	500	622	73,395	2022/09/28
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	1,500	2,202	259,651	2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			23,400	24,904	2,935,772	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 4,200	千ユーロ 5,443	641,713	2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	8,700	9,842	1,160,273	2024/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			12,900	15,286	1,801,986	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			57,100	65,757	7,751,532	
合 計	銘 柄 数 金 額	40銘柄					32,471,419	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,471,419	% 97.1
コール・ローン等、その他	964,028	2.9
投資信託財産総額	33,435,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.43円、1カナダ・ドル＝83.08円、1オーストラリア・ドル＝83.65円、1イギリス・ポンド＝137.91円、1デンマーク・クローネ＝15.85円、1ノルウェー・クローネ＝12.85円、1スウェーデン・クローネ＝12.27円、1チェコ・コルナ＝4.43円、1ポーランド・ズロチ＝27.93円、1ユーロ＝117.88円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（33,411,943千円）の投資信託財産総額（33,435,448千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,435,448,473円
コール・ローン等	233,465,928
公社債(評価額)	32,471,419,816
未収利息	266,825,034
前払費用	34,368,276
差入委託証拠金	429,369,419
(B) 負債	12,824,717
未払解約金	12,824,618
その他未払費用	99
(C) 純資産総額(A－B)	33,422,623,756
元本	21,198,132,203
次期繰越損益金	12,224,491,553
(D) 受益権総口数	21,198,132,203口
1万口当り基準価額(C／D)	15,767円

* 期首における元本額は23,230,076,116円、当期中における追加設定元本額は1,683,377,914円、同解約元本額は3,715,321,827円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,236,502,548円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）708,658,440円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,187,832,073円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）57,114,063円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）245,939,055円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）455,745,431円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）655,060,167円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）264,272,083円、6資産バランスファンド（分配型）1,391,162,566円、6資産バランスファンド（成長型）141,202,417円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）9,596,786,350円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）90,965,183円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）453,898,863円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）1,870,484,884円、「しがぎん」SRⅢ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）31,068,081円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド344,759,803円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）62,322,398円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,387,152,477円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）17,205,321円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,767円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	456,290,881円
受取利息	456,283,719
その他収益金	169,267
支払利息	△ 162,105
(B) 有価証券売買損益	549,960,790
売買益	1,810,921,562
売買損	△ 1,260,960,772
(C) 先物取引等損益	△ 30,167,166
取引益	3,306,685
取引損	△ 33,473,851
(D) その他費用	△ 7,356,282
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	968,728,223
(F) 前期繰越損益金	12,440,581,693
(G) 解約差損益金	△ 2,171,896,064
(H) 追加信託差損益金	987,077,701
(I) 合計(E + F + G + H)	12,224,491,553
次期繰越損益金(I)	12,224,491,553

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2017年3月15日）

（計算期間 2016年9月16日～2017年3月15日）

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

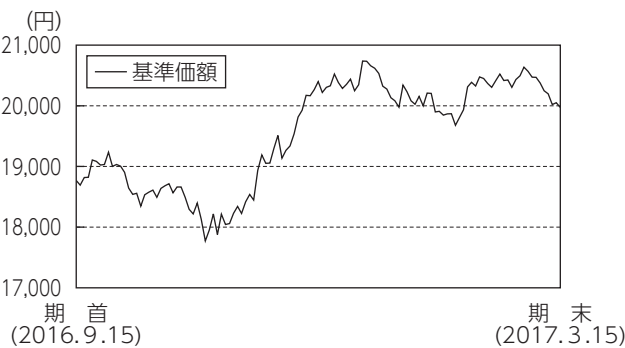
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年 9 月15日	18,769	—	19,338	—	96.4
9 月 末	19,002	1.2	19,693	1.8	97.1
10 月 末	18,217	△2.9	18,771	△ 2.9	96.7
11 月 末	19,294	2.8	20,157	4.2	97.1
12 月 末	20,346	8.4	21,346	10.4	96.5
2017年 1 月 末	19,898	6.0	20,909	8.1	97.0
2 月 末	20,433	8.9	21,698	12.2	97.4
(期末)2017年 3 月15日	19,973	6.4	20,890	8.0	96.5

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日
を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、
S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,769円 期末：19,973円 騰落率：6.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国の利上げ懸念などを背景に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となったものの、為替相場が円安基調で推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国では、利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、インフラ (社会基盤) 関連などの財政支出を拡大するとの思惑を背景に長期金利が上昇したことから、軟調な展開となりました。その後は一転して、トランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとなりました。しかし期末にかけては好調な経済指標の発表が相次ぎ、

2017年3月の利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開となりました。

欧州では、原油高などから E C B (欧州中央銀行) の量的緩和策の終了が前倒しになるとの警戒感を背景に長期金利が上昇圧力を強めたことや域内の政局不安等を背景に、主要市場のフランスやオランダを中心に下落しました。

アジア・オセアニアでは、中国経済の先行き不透明感や米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの見方から、香港が下落しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨が上昇 (円安) しました。

為替相場は、米国トランプ政権の下で物価上昇を伴う経済成長が続くとの思惑や E C B が量的緩和を縮小するとの観測などを背景に、対主要通貨で円安傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン & スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (4) (13)
合 計	29

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 4,727,044 (273.84)	千アメリカ・ドル 211,903 (211.90)	千口 6,858.14 (6.86)	千アメリカ・ドル 268,190 (268.19)
	カナダ	千口 (1)	千カナダ・ドル (1)	千口 440.821 (440.82)	千カナダ・ドル 13,912 (13.91)
	オーストラリア	千口 (9,281.98)	千オーストラリア・ドル (39,987)	千口 (14,906.493)	千オーストラリア・ドル (57,468)

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	464.729	3,069,992	6,605	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	217.462	4,477,683	20,590
GECINA SA (フランス)	181.03	2,793,872	15,433	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	464.729	3,265,773	7,027
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	126.364	2,550,297	20,182	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	617.82	2,887,139	4,673
VENTAS INC (アメリカ)	342.854	2,461,331	7,178	HAMMERSON PLC (イギリス)	3,475.095	2,533,823	729
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	197.164	2,269,638	11,511	HCP INC (アメリカ)	700.079	2,430,242	3,471
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	997.801	1,996,426	2,000	KLEPIERRE (フランス)	534.347	2,317,426	4,336
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	2,553.295	1,654,511	647	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	8,849.316	2,181,458	246
DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)	411.795	1,547,824	3,758	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	1,291.75	2,140,851	1,657
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,492,990	25,191	CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	208.246	1,882,414	9,039
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	44.999	1,180,717	26,238	SEGRO PLC (イギリス)	2,536.264	1,574,912	620

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 (1)	千香港ドル (1)	千口 9,514.5 (9.51)	千香港ドル 118,693 (118.69)
	シンガポール	千口 (5,586.742)	千シンガポール・ドル (6,452)	千口 11,074.9 (11.07)	千シンガポール・ドル 17,491 (17.49)
	イギリス	千口 3,710.623 (1,821.861)	千イギリス・ポンド 9,965 659	千口 11,189.365 (11.19)	千イギリス・ポンド 36,909 (36.91)
	ユーロ (オランダ)	千口 (1)	千ユーロ (1)	千口 1,844.883 (1.84)	千ユーロ 6,864 (6.86)
	ユーロ (ベルギー)	千口 (56.383)	千ユーロ (4,765)	千口 (1)	千ユーロ (1)
	ユーロ (フランス)	千口 (226.029)	千ユーロ (34,481)	千口 (538.956)	千ユーロ 20,185 (20.18)
	ユーロ (ドイツ)	千口 (582.055)	千ユーロ (6,701)	千口 (69.069)	千ユーロ 770 (7.70)
	ユーロ (スペイン)	千口 (1,121.531)	千ユーロ (12,259 21)	千口 (188.028)	千ユーロ 1,793 (1.79)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 (1,985.998)	千ユーロ (58,208 21)	千口 (2,640.936)	千ユーロ 29,614 (29.61)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	9,332	1,071,679	0.9
AVALONBAY COMMUNITIES INC	126.364	22,573	2,592,133	2.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	201.765	33,741	3,874,497	3.4
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	285.388	12,303	1,412,762	1.2
VORNADO REALTY TRUST	197.164	20,199	2,319,503	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	99.729	4,767	547,399	0.5
EQUINIX INC	26.825	10,230	1,174,770	1.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,027	692,191	0.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	896.057	15,905	1,826,372	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	551.703	12,302	1,412,750	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	301.722	10,183	1,169,327	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	574.136	10,569	1,213,735	1.0
CYRUSONE INC	106.284	5,333	612,426	0.5
STORE CAPITAL CORP	244.331	5,538	636,041	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,224	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	8,993	1,032,695	0.9
VENTAS INC	278.405	16,526	1,897,694	1.6
GEO GROUP INC/THE	172.814	7,736	888,426	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	572.207	12,342	1,417,289	1.2
CROWN CASTLE INTL CORP	112.412	10,077	1,157,226	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	963.54	9,683	1,111,965	1.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	17,061	1,959,150	1.7
PROLOGIS INC	430.69	21,258	2,441,154	2.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	86.378	9,344	1,073,014	0.9
COUSINS PROPERTIES INC	1,291.472	10,254	1,177,499	1.0
DDR CORP	135.798	1,738	199,599	0.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	99.271	22,346	2,566,093	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	54.172	7,021	806,310	0.7
KILROY REALTY CORP	167.78	11,885	1,364,816	1.2
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	234.842	7,681	882,087	0.8
PUBLIC STORAGE	59.265	12,999	1,492,764	1.3
SL GREEN REALTY CORP	207.123	21,894	2,514,199	2.2
UDR INC	775.697	27,219	3,125,581	2.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	644.969	9,313	1,069,452	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	145.783	14,928	1,714,202	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	283.857	21,042	2,416,289	2.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	15,210	1,746,652	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	332.225	12,564	1,442,810	1.2
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	12,336,464 38銘柄	488,154 56,054,793	<48.5%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	17,999	1,533,943	1.3
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	501,527 1銘柄	1,533,943	< 1.3%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,452.587	19,102	1,658,112	1.4
SCENTRE GROUP	9,306.169	38,248	3,319,957	2.9
DEXUS PROPERTY GROUP	5,867.085	54,094	4,695,404	4.1
INVESTA OFFICE FUND	3,158.791	14,435	1,253,016	1.1
MIRVAC GROUP	6,049.079	12,945	1,123,628	1.0
GOODMAN GROUP	2,553.295	18,817	1,633,383	1.4
VICINITY CENTRES	12,629.696	34,479	2,992,783	2.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,003.818	18,630	1,617,097	1.4
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	60,020.52 8銘柄	210,753 18,293,383	<15.8%>

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,114.07	129,376	1,912,183	1.7
LINK REIT	2,908.92	149,082	2,203,434	1.9
CHAMPION REIT	3,889.376	17,735	262,131	0.2
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	21,912.366 3銘柄	296,194 4,377,749	< 3.8%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,827.413	24,368	1,976,738	1.7
CAPITALAND MALL TRUST	6,481.5	12,509	1,014,754	0.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,530.1	12,962	1,051,497	0.9
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	33,839.013 3銘柄	49,839 4,042,989	< 3.5%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,832.655	9,897	1,381,903	1.2
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,863.918	5,745	802,219	0.7
SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	1,193.925	1,137	158,777	0.1
SEGRO PLC	5,969.629	27,078	3,780,663	3.3
UNITE GROUP PLC	150.741	960	134,171	0.1
WORKSPACE GROUP PLC	691.61	5,359	748,360	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	2,516.475	17,866	2,494,586	2.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,347.957	6,574	917,877	0.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,868.272	4,055	566,261	0.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	44,435.182 9銘柄	78,676 10,984,820	< 9.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	56.383	4,816	587,195	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	56.383 1銘柄	4,816 587,195	< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	40.39	8,615	1,050,363	0.9
GEICINA SA	181.03	21,108	2,573,499	2.2
KLEPIERRE	1,470.945	51,894	6,327,031	5.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,692.365 3銘柄	81,618 9,950,893	< 8.6%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,133.438	24,417	2,976,944	2.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,133.438 1銘柄	24,417 2,976,944	< 2.6%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	637.827	7,813	952,607	0.8
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,364.198	14,494	1,767,182	1.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,002.025 2銘柄	22,307 2,719,789	< 2.4%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,884.211 7銘柄	133,159 16,234,823	<14.0%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	178,929.283 69銘柄	111,522.503 111,522,503	<96.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	111,522,503	95.2
コール・ローン等、その他	5,619,757	4.8
投資信託財産総額	117,142,261	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.83円、1カナダ・ドル＝85.22円、1オーストラリア・ドル＝86.80円、1香港ドル＝14.78円、1シンガポール・ドル＝81.12円、1イギリス・ポンド＝139.62円、1ユーロ＝121.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（115,141,793千円）の投資信託財産総額（117,142,261千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	当	期 末
(A) 資産	118,170,049,127円	
コール・ローン等	4,047,143,263	
投資信託証券(評価額)	111,522,503,763	
未収入金	2,465,069,157	
未収配当金	135,332,944	
(B) 負債	2,550,559,824	
未払金	2,313,559,824	
未払解約金	237,000,000	
(C) 純資産総額(A－B)	115,619,489,303	
元本	57,888,284,111	
次期繰越損益金	57,731,205,192	
(D) 受益権総口数	57,888,284,111口	
1万口当り基準価額(C／D)	19,973円	

*期首における元本額は65,116,316,222円、当期中における追加設定元本額は144,175,694円、同解約元本額は7,372,207,805円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン（毎月分配型）52,555,655,748円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）45,279,652円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）27,352,959円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）25,003,249円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）128,497,688円、6資産バランスファンド（分配型）219,228,090円、6資産バランスファンド（成長型）447,098,300円、リそな ワールド・リート・ファンド2,321,555,730円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）72,319,377円、「しがぎん」ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）6,131,826円、常陽3分法ファンド339,850,026円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）76,917,172円、ダイワ・海外株式＆ＲＥＩＴファンド（毎月分配型）23,105,222円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）200,494,327円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）274,135,572円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）333,252,719円、ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド（ダイワSMA専用）58,981,399円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）666,925,979円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）28,059,683円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）38,439,393円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,973円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配当等収益	2,000,118,172円	
受取配当金	1,999,695,823	
受取利息	661,625	
支払利息	△ 239,276	
(B) 有価証券売買損益	5,633,196,513	
売買益	14,580,927,421	
売買損	△ 8,947,730,908	
(C) その他費用	△ 102,928,968	
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,530,385,717	
(E) 前期繰越損益金	57,098,596,364	
(F) 解約差損益金	△ 7,024,255,195	
(G) 追加信託差損益金	126,478,306	
(H) 合計(D + E + F + G)	57,731,205,192	
次期繰越損益金(H)	57,731,205,192	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年5月10日）

（計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

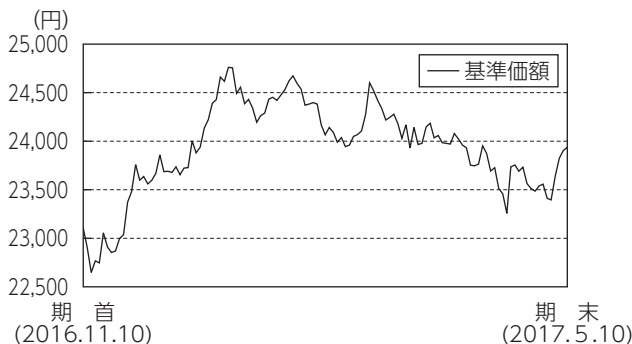
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2016年11月10日	円 23,106	% —	3,207.83	% —	% 97.9
11月末	23,758	2.8	3,298.65	2.8	97.9
12月末	24,660	6.7	3,422.06	6.7	97.6
2017年1月末	24,596	6.4	3,407.69	6.2	97.5
2月末	24,421	5.7	3,376.46	5.3	97.3
3月末	23,932	3.6	3,307.66	3.1	96.9
4月末	23,411	1.3	3,234.60	0.8	97.2
(期末)2017年5月10日	23,938	3.6	3,311.95	3.2	97.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,106円 期末：23,938円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙の直後など調整局面もありましたが、トランプ新政権の政策に対する期待や良好な経済指標の発表などを受けた内外の株式市場の上昇基調を背景に、期を通してみるとＪリート市況も堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ新政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、Ｊリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Ｊリート市況は弱含みで推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス商業リート、アクティブ・プロパティーズなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.6%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったインベスコ・オフィス・ジェイリート、アクティブ・プロパティーズ、大江戸温泉リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったインヴィンシブルや日本プライムリアルティのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った森トラスト総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったラサールロジポートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	7

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当					期						
買		付			売		付				
銘	柄	口	数	金 額	平均単価	銘	柄	口	数	金 額	平均単価
		千口		千円	円			千口		千円	円
福岡リート投資法人		6		1,081,259	180,209	ラサールロジポート投資		7		750,128	107,161
イオンリート投資		8		987,523	123,440	インベスコ・オフィス・Jリート		6		578,511	96,418
産業ファンド		1.5		750,861	500,574	大和ハウスリート投資法人		2		569,287	284,643
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		6		746,562	124,427	日本ロジスティクスファンド投資法人		2.1		496,702	236,524
オリックス不動産投資		4		699,905	174,976	大和証券オフィス投資法人		0.83		476,109	573,626
大江戸温泉リート		8		673,547	84,193	阪急リート投資法人		3		447,975	149,325
ケネディクス・オフィス投資法人		1		646,458	646,458	ヒューリックリート投資法		2		380,273	190,136
ジャパン・ホテル・リート投資法人		8		638,872	79,859	日本ビルファンド		0.5		318,395	636,791
大和ハウスリート投資法人		2		568,569	284,284	日本リート投資法人		1		282,146	282,146
ケネディクス商業リート		2		524,247	262,123	MCUBS MidCity投資法人		0.7		238,003	340,004

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円	%	
不動産投信	3	1,456,500	1.8	
日本アコモデーションファンド投資法人	2	686,000	0.8	
MCUBS MidCity投資法人	18	2,624,400	3.2	
森ヒルズリート	3	1,503,000	1.8	
産業ファンド	8	2,384,000	2.9	
アドバンス・レジデンス	4	1,170,800	1.4	
ケネディクスレジデンシャル	6	3,192,000	3.9	
A P I 投資法人	20	2,592,000	3.2	
G L P 投資法人	6	1,510,200	1.8	
コンフォリア・レジデンシャル	13	3,148,600	3.8	
日本プロロジスリート	1	579,000	0.7	
星野リゾート・リート	3	579,300	0.7	
S I A不動産投資	15	1,870,500	2.3	
イオンリート投資	7	1,293,600	1.6	
ヒューリックリート投資法	2	581,200	0.7	
日本リート投資法人	6	601,800	0.7	
インベスコ・オフィス・Jリート	10	1,433,000	1.7	
積水ハウス・リート投資	6	1,500,600	1.8	
ケネディクス商業リート	27	4,414,500	5.4	
野村不動産マスターF	7	749,000	0.9	
ラサールロジポート投資				

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	62.905	11,359,712	33.43 (-)	5,699,678 (-)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)				
期				
売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円
ナールロジポート投資		7	750,128	107,161
ンバスコ・オフィス・Jリート		6	578,511	96,418
0ハウスリート投資法人		2	569,287	284,643
本ロジスティクスファンド投資法人		2.1	496,702	236,524
0証券オフィス投資法人		0.83	476,109	573,626
急リート投資法人		3	447,975	149,325
ューリックリート投資法		2	380,273	190,136
本ビルファンド		0.5	318,395	636,791
本リート投資法人		1	282,146	282,146
CUBS MidCity投資法人		0.7	238,003	340,004

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円	%	
三井不ロジパーク	1	337,500	0.4	
大江戸温泉リート	8	722,400	0.9	
投資法人みらい	2	309,400	0.4	
日本ビルファンド	8.5	5,253,000	6.4	
ジャパンリアルエステイト	9.5	5,766,500	7.0	
日本リートリアルファンド	15	3,319,500	4.0	
オリックス不動産投資	20	3,576,000	4.4	
日本プライムリアルティ	4	1,720,000	2.1	
プレミアム投資法人	9	1,116,000	1.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,177,500	1.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,731,200	3.3	
森トラスト総合リート	4	713,600	0.9	
インヴァンシブル投資法人	16	746,400	0.9	
フロンティア不動産投資	4	2,004,000	2.4	
平和不動産リート	8	690,400	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,165,220	1.4	
福岡リート投資法人	7	1,248,800	1.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	4	2,588,000	3.2	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	10	1,193,000	1.5	
いちごオフィスリート投資法人	8	536,000	0.7	

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

2017年5月10日現在

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,938円です。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＳＲＩマザーファンドの受益証券
	ダイワＳＲＩマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	①ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをＳＲＩ（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。	
	②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のＣＳＲ評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 １．（株）インテグレックスの調査情報を参考に、ＣＳＲ評価が高いと判断される企業群を抽出します。 ２．上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常ＰＥＲ、ＰＢＲ など ３．株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

(FOFs専用) ダイワＳＲＩファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）
第21期
(決算日 2017年5月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「(FOFs専用) ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第21期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

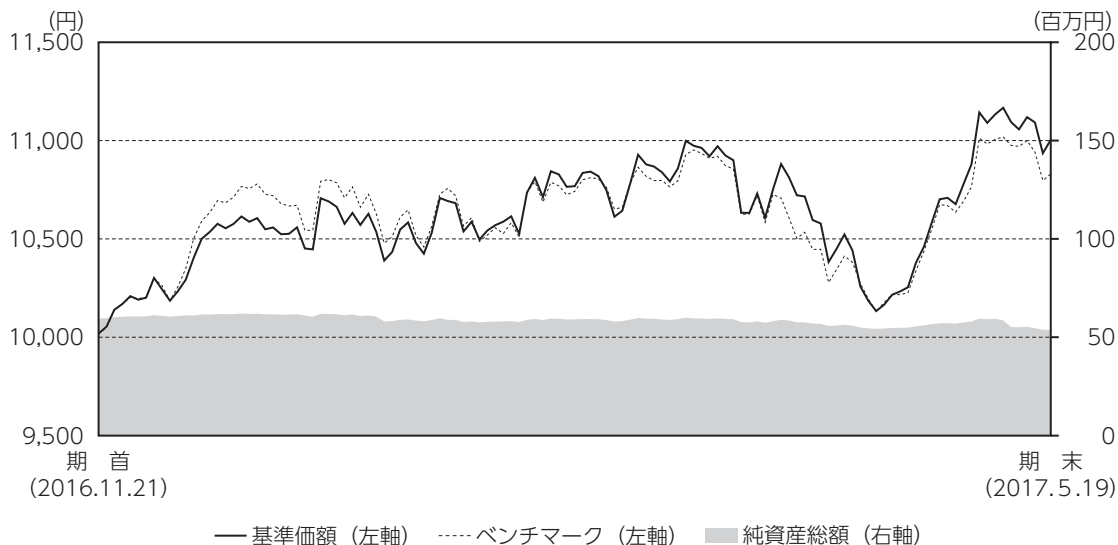
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
17期末(2015年 5 月19日)	円 11,214	円 100	% 17.0	1,633.33	% 17.0	% 95.7	% －	百万円 78
18期末(2015年11月19日)	11,078	0	△ 1.2	1,600.38	△ 2.0	97.5	－	71
19期末(2016年 5 月19日)	9,532	0	△14.0	1,336.56	△16.5	96.4	－	62
20期末(2016年11月21日)	10,019	0	5.1	1,442.93	8.0	97.1	－	59
21期末(2017年 5 月19日)	10,904	100	9.8	1,559.73	8.1	97.4	－	53

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,019円

期 末：10,904円 (分配金100円)

騰落率：9.8% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2016年11月21日	円	%		%	%	%
	10,019	－	1,442.93	－	97.1	－
11月末	10,201	1.8	1,469.43	1.8	96.7	－
12月末	10,447	4.3	1,518.61	5.2	97.0	－
2017年 1 月末	10,538	5.2	1,521.67	5.5	96.3	－
2 月末	10,643	6.2	1,535.32	6.4	96.8	－
3 月末	10,722	7.0	1,512.60	4.8	95.7	－
4 月末	10,677	6.6	1,531.80	6.2	95.5	－
(期末) 2017年 5 月19日	11,004	9.8	1,559.73	8.1	97.4	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.11.22～2017.5.19)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。2016年12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念されて株価は下落しましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワSRIマザーファンド

国内株式市況は、良好な米国経済指標、米国新政権の政策に対する期待、米国の金利上昇に伴う円安進行などに加え、急落時には日銀によるETF（上場投資信託）の買い入れが相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を見直し、業績や財務体質などの点から評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016.11.22～2017.5.19)

■当ファンド

「ダイワSRマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワSRマザーファンド

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94～98%程度で推移させました。

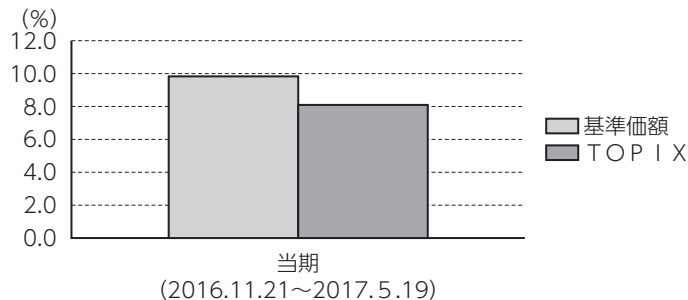
業種構成は、機械、食料品、繊維製品などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、建設業、化学などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、個別銘柄の業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案してローム、東レ、任天堂などの組入比率を引き上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日本電信電話、ライオン、ファーストリテイリングなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は8.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械や海運業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、ダイフク、平田機工などがプラスに寄与しましたが、シスメックス、サンケン電気、日本郵船などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年11月22日 ～2017年5月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.91
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,080

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	102.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	352.98
(d) 分配準備積立金	1,724.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,180.33
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,080.33

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワSRIマザーファンド

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSRIへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、業績や財務体質などの点から評価できる銘柄に投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.11.22～2017.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.418%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,626円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.186	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.186)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.607	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月22日から2017年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ S R I マザーファンド	—	—	5,991	11,266

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年11月22日から2017年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワ S R I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	824,767千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	581,134千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年11月22日から2017年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	403	63	15.7	421	69	16.5
コール・ローン	2,279	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合9.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月22日から2017年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	109千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B)／(A)	16.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
ダイワ S R I マザーファンド	34,219	28,227	54,152

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末	評 価 額	比 率
	千円		%
ダイワ S R I マザーファンド	54,152		99.5
コール・ローン等、その他	273		0.5
投資信託財産総額	54,425		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	54,425,762円
コール・ローン等	273,706
ダイワ S R I マザーファンド(評価額)	54,152,056
(B) 負債	740,098
未払収益分配金	492,344
未払信託報酬	246,285
その他未払費用	1,469
(C) 純資産総額(A－B)	53,685,664
元本	49,234,421
次期繰越損益金	4,451,243
(D) 受益権総口数	49,234,421口
1万口当り基準価額(C／D)	10,904円

※期首における元本額は59,410,837円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は10,176,416円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は10,904円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月22日 至2017年5月19日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	5,096,843円
売買益	5,877,225
売買損	△ 780,382
(B) 信託報酬等	△ 247,754
(C) 当期損益金(A + B)	4,849,089
(D) 前期繰越損益金	2,998,185
(E) 追加信託差損益金	△2,903,687
(配当等相当額)	(1,737,897)
(売買損益相当額)	(△4,641,584)
(F) 合計(C + D + E)	4,943,587
(G) 収益分配金	△ 492,344
次期繰越損益金(F + G)	4,451,243
追加信託差損益金	△2,903,687
(配当等相当額)	(1,737,897)
(売買損益相当額)	(△4,641,584)
分配準備積立金	8,504,489
繰越損益金	△1,149,559

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	504,727円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,737,897
(d) 分配準備積立金	8,492,106
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,734,730
(f) 分配金	492,344
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,242,386
(h) 受益権総口数	49,234,421口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

ダイワ S R I マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2017年5月19日)

大和投資信託

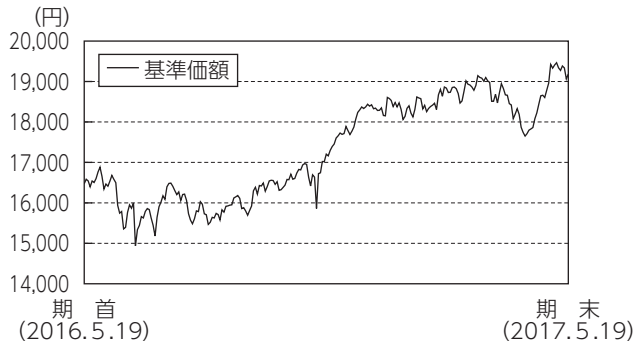
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
運用方法	① C S R（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、C S R（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことを S R I（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ② ポートフォリオの構築にあたっては、企業の C S R 評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 1.（株）インテグレックスの調査情報を参考に、C S R 評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常 P E R、P B R など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③ T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④ 株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率	株 式 物 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	(ベンチマーク)			
(期首)2016年5月19日	16,474	円	—	—	—	—	—
5月末	16,881	2.5	1,379.80	3.2	96.4	—	—
6月末	15,626	△ 5.1	1,245.82	△ 6.8	96.0	—	—
7月末	16,207	△ 1.6	1,322.74	△ 1.0	96.1	—	—
8月末	15,914	△ 3.4	1,329.54	△ 0.5	97.4	—	—
9月末	16,288	△ 1.1	1,322.78	△ 1.0	95.7	—	—
10月末	16,971	3.0	1,393.02	4.2	96.5	—	—
11月末	17,712	7.5	1,469.43	9.9	96.7	—	—
12月末	18,152	10.2	1,518.61	13.6	97.0	—	—
2017年1月末	18,324	11.2	1,521.67	13.8	96.3	—	—
2月末	18,520	12.4	1,535.32	14.9	96.8	—	—
3月末	18,670	13.3	1,512.60	13.2	95.7	—	—
4月末	18,605	12.9	1,531.80	14.6	95.5	—	—
(期末)2017年5月19日	19,184	16.5	1,559.73	16.7	96.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,474円 期末：19,184円 騰落率：16.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、為替がやや円安となったことで緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念されて株価は下落しましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、C S R（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分で精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94～98%程度で推移させました。業種構成は、機械、電気機器、繊維製品などの比率を引き上げる一方、建設業、情報・通信業、サービス業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、米国金利の上昇や為替の円安ドル高傾向に加え、業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案してローム、信越化学、東しなどの組入比率を引き上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日本電信電話、シスメックス、ライオンなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業や食料品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、平田機工、ディスコ、ダイフクなどがプラスに寄与しましたが、シスメックス、マツダ、日本電信電話などがマイナス要因となりました。

■主要な売買銘柄
株 式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
任天堂	0.9	25,102	27,892		日本電信電話	5	22,727	4,545	
野村ホールディングス	27	17,258	639		ライオン	10	18,859	1,885	
ファーストリテイリング	0.5	17,100	34,200		ファーストリテイリング	0.5	18,651	37,302	
ローム	2.2	16,661	7,573		トヨタ紡織	6.6	16,614	2,517	
トヨタ紡織	6.6	16,554	2,508		シスメックス	2.5	16,294	6,517	
ダイキン工業	1.8	16,474	9,152		三井住友フィナンシャルG	4	15,654	3,913	
雪印メグミルク	4.5	14,847	3,299		森永乳業	20	15,595	779	
森永製菓	13.3	14,700	1,105		千代田化工建	19	15,330	806	
熊谷組	47	14,203	302		マツダ	10.1	15,052	1,490	
ヤマハ発動機	6	13,995	2,332		熊谷組	47	14,695	312	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、C S Rへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分で精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	65円 (65)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	65

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 578.2 (△ 11.7)	千円 779,158 (-)	千株 593.3	千円 794,353

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

(FOFs専用) ダイワSRIFファンド (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
鉱業 (ー)	千株	千株	千円	金属製品 (0.4%)	千株	千株	千円	SCSK	千株	千株	千円
国際石油開発帝石	2	—	—	LIXILグループ	—	0.8	2,162	卸売業 (3.9%)	4.1	3.8	18,164
建設業 (3.0%)				機械 (16.3%)				第一興商	1	—	—
大成建設	11	—	—	ディスコ	0.5	1.4	26,306	伊藤忠	10	6	9,675
大林組	8	—	—	平田機工	1.8	1.6	17,392	豊田通商	—	1.3	4,556
前田建設	—	6	6,984	サトーホールディングス	1.5	—	—	日立ハイテクノロジーズ	—	0.6	2,664
東鉄工業	0.3	—	—	ダイキン工業	—	1.3	13,988	住友商事	—	3.1	4,516
ピーエス三菱	1.5	—	—	ダイフク	10	5.9	19,145	三菱商事	—	0.9	2,044
五洋建設	18	—	—	日本ビストンリング	—	4.4	10,146	伊藤忠エネクス	9	—	—
大和ハウス	5	3	10,776	日本精工	—	4.5	6,232	小売業 (3.3%)			
千代田化工建	7	—	—	NTN	—	8	4,000	J. フロント リテイリング	—	8	12,528
食料品 (7.1%)				電気機器 (19.1%)				セブン&アイ・HLDS	1.4	1.5	7,161
森永製菓	—	1.3	8,060	日本電産	1.3	1.3	13,403	銀行業 (5.8%)			
江崎グリコ	1.8	—	—	富士通	—	9	7,118	三菱UFJフィナンシャルG	29	33	22,766
森永乳業	8	—	—	パナソニック	—	3	4,098	三井住友フィナンシャルG	2.9	2.2	8,914
雪印メグミルク	1.8	3.3	11,005	日立国際電気	—	1.2	3,064	滋賀銀行	5	—	—
アサヒグループホールディン	—	1.5	6,697	ソニー	5	6.5	25,590	セブン銀行	—	8	3,144
ニチレイ	7	5.5	16,637	堀場製作所	—	1.3	8,697	証券・商品先物取引業 (1.1%)			
日本たばこ産業	2.5	—	—	シスメックス	2.5	—	—	野村ホールディングス	—	10	6,717
繊維製品 (3.1%)				カシオ	4	3.2	5,612	保険業 (3.6%)			
帝人	14	2.5	5,185	ローム	—	2.2	18,876	アコム ホールディングス	0.7	—	—
東レ	—	14	13,081	太陽誘電	—	3.4	5,202	MS & AD	1.8	—	—
化学 (11.0%)				村田製作所	0.6	0.5	7,865	第一生命HLDS	—	4.4	8,019
デンカ	29	29	16,559	SCREENホールディングス	2	—	—	東京海上HD	1.7	2.8	13,518
信越化学	—	1.8	17,632	東京エレクトロン	—	0.9	14,193	その他金融業 (0.7%)			
東京応化工業	—	0.7	2,534	輸送用機器 (4.5%)				アコム	14	—	—
日立化成	1.4	—	—	日産自動車	4	1.9	2,077	オリックス	6	2.3	3,961
花王	1.9	2.9	19,917	トヨタ自動車	2.3	2.3	13,719	不動産業 (0.9%)			
富士フィルムHLDS	3.4	—	—	フタバ産業	—	6	5,280	東急不動産HD	5	—	—
ライオン	10	2.5	5,545	マツダ	6.1	—	—	三井不動産	5	2	5,149
タカラバイオ	1.2	—	—	スズキ	2.7	—	—	サービス業 (1.5%)			
信越ポリマー	10	4	3,192	ヤマハ発動機	—	2	5,688	タケエイ	0.8	—	—
医薬品 (1.5%)				精密機器 (ー)				総合警備保障	1.8	—	—
塩野義製薬	—	1.5	9,192	テルモ	1.3	—	—	ディー・エヌ・エー	3.4	1	2,671
エーザイ	0.4	—	—	島津製作所	5	—	—	オリエンタルランド	1.1	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)				その他製品 (3.1%)				東京個別指導学院	6	—	—
出光興産	0.5	0.5	1,702	ヤマハ	1.7	—	—	LITALICO	—	3.5	6,023
JXTGホールディングス	7	3	1,479	任天堂	0.2	0.6	18,180	合 計	株数・金額	株数	千株
コスモエネルギーHLDS	—	0.5	865	コクヨ	4.7	—	—	銘柄数<比率>	330	303.2	595,536
ゴム製品 (0.6%)				陸運業 (ー)				銘柄数<比率>	68銘柄	72銘柄	<96.6%>
ブリヂストン	0.5	0.8	3,787	西日本旅客鉄道	0.8	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ガラス・土石製品 (1.1%)				海運業 (0.2%)				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
旭硝子	—	2	1,842	日本郵船	—	7	1,470	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
太平洋セメント	—	8	2,792	空運業 (0.6%)							
東洋炭素	—	1	1,922	ANAホールディングス	—	11	3,829				
鉄鋼 (0.5%)				情報・通信業 (4.6%)							
新日鐵住金	—	1.3	3,152	ヤフー	—	11	5,313				
非鉄金属 (1.7%)				コネクシオ	—	2	3,766				
住友鉱山	—	3	4,177	日本電信電話	5	—	—				
住友電工	—	2	3,621	KDDI	2.1	—	—				
フジクラ	—	3	2,586	NTTドコモ	2	—	—				

■投資信託財産の構成

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	595,536	93.3
コール・ローン等、その他	42,635	6.7
投資信託財産総額	638,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	638,172,478円
コール・ローン等	16,829,033
株式(評価額)	595,536,800
未収入金	19,771,055
未収配当金	6,035,590
(B) 負債	21,684,097
未払金	7,784,069
未払解約金	13,900,000
その他未払費用	28
(C) 純資産総額(A－B)	616,488,381
元本	321,352,085
次期繰越損益金	295,136,296
(D) 受益権総口数	321,352,085口
1万口当り基準価額(C／D)	19,184円

* 期首における元本額は334,630,931円、当期中における追加設定元本額は49,365,099円、同解約元本額は62,643,945円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用) 28,227,719円、D・C・ダイワSRIファンド293,124,366円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,184円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月20日 至2017年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,670,943円
受取配当金	10,680,690
その他収益金	223
支払利息	△ 9,970
(B) 有価証券売買損益	79,105,641
売買益	127,208,041
売買損	△ 48,102,400
(C) その他費用	△ 221
(D) 当期損益金(A + B + C)	89,776,363
(E) 前期繰越損益金	216,647,087
(F) 解約差損益金	△ 47,812,055
(G) 追加信託差損益金	36,524,901
(H) 合計(D + E + F + G)	295,136,296
次期繰越損益金(H)	295,136,296

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。